

1999 年以降の原油価格高騰をめぐる国際石油市場の動向と各国の 対応等に関する調査¹

— 第 4 章 石油需給バランスと石油在庫の変動およびその影響 —
エネルギー動向分析室 主任研究員 山縣 英紀

4-1. 石油在庫統計について

石油に関する OECD 統計は通常、国際エネルギー機関 (International Energy Agency : IEA) が毎月公表する月次石油市場報告書 OIL MARKET REPORT (OMR) を参照する場合が多い。しかし、この IEA の月次報告書 (OMR) をもってしてもその統計の基礎となるデータがカバーする地域範囲や、データ入手のタイムラグなどその統計の信頼性を左右する問題をかかえている。

例えば需給分析を行う場合、OECD 地域に関してはある程度精度の高いデータがあるにしても、それがカバーする範囲は世界の 60% 程度であり、残りの約 40% を占める非 OECD 諸国の正確なデータは存在せず、IEA は世界の需給分析を行うに際し、不完全で限られた範囲内でのデータで需給分析を行うことになる。

また基本的に、非 OECD 諸国と比べ、信頼度の高い包括的なデータが IEA により効率的に収集・提供されるといわれる OECD 諸国のデータについても、データ入手には一定のタイムラグがあり、しかも後日、より正確な情報が入ることでデータ修正を余儀なくされるケースも多く見られる。

この IEA・OMR は世界を北米、OECD 欧州、非 OECD、アジア太平洋、旧ソ連、中南米、中東、アフリカの 8 地域に分けて、各地域の原油生産量、製油所の原油処理量、製品需要および在庫量のデータを取り扱っているが、それぞれ政府が提供する情報を 1 次データ、また OGJ や PIW など石油専門誌等が提供する情報を 2 次データとしている²。

しかし、北米と OECD 欧州地域を除き、その他の 6 地域のデータはその対象地域のカバレッジやデータ入手のタイムラグの問題で OECD 地域とはそのデータ精度には大きな相違がある。したがって、これらデータ精度やタイムラグと言った問題があるため、この IEA データはタイムリーに市場分析をするには不完全なデータであるとの指摘もある。

¹ 本報告は、平成 13 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表するものである。

² 「石油市場の実態は、どこまで把握可能か？」『石油 / 天然ガス レビュー』石油公団 2001・7

にもかかわらず、多くのアナリスト達は市場分析においてこの IEA・OMR のデータやその統計に依存している。それは、石油市場が発するシグナルは極めて多くかつ複雑なため、その評価をするに際し必要となる市場データを包括的に網羅し統計処理後公表しているのはこの IEA・OMR 以外にはないからである。データ上のカバレッジやタイムラグ等の問題があるにしても、石油市場分析において IEA 統計が今日入手し得る最も信頼性が高い統計であることにはかわりはない。

今日、先物市場における石油取引は現物市場のファンダメンタルズに強い影響を受けながらも、その一方において、先物市場で形成される価格が現物の価格形成に大きな影響力を及ぼすという相互作用性を有している。

そしてこの先物取引は世界の石油需給動向や石油情報以外に国際政治や世界経済あるいは国際紛争などに関するニュースに強い影響を受けると同時に、IEA や米エネルギー省 (Department of Energy : DOE) さらには米国石油協会 (American Petroleum Institute : API) 等が定期的に発表する石油在庫統計等にも強く影響を受ける。現在の原油価格は、このような様々な需給動向やデータ、情報に基づき市場で繰り広げられるトレーダー達市場参加者の売買によって形成されている。

したがって、世界全体の需給データや在庫情報が把握できなくても、価格変動と石油在庫の関係など市場分析をおこなう場合、定期的に公表される IEA や DOE あるいは API のデータ等からこれら関係にアプローチしていくことには何ら問題はないと言える³。

4-2. OECD在庫の長期トレンド

1970 年代後半以降、OECD 石油在庫は着実に増加してきた。中でも政府が保有する公的石油在庫の増加が目覚ましく、民間石油在庫はむしろ逆に減少する傾向となっている。

OECD 石油在庫推移を見ると、OECD の政府保有の公的石油在庫は 1981 年 5 億 4,500 万バレルから 8 億 7,200 万バレルへ増加し、1990 年には 10 億 6,300 万バレルへとこの 10 年間でほぼ 2 倍となる急速な拡大を示した。1980 年代に急増した OECD の公的石油在庫は 1990 年代に入ってから増えつづけ、1991 年 10 億 7,100 万バレル、1995 年 11 億 9,800 万バレルと増加し、その後 1998 年以降の 2 年間は低下したものの 2000 年には 12 億 1,000 万バレルへと増加し、2001 年には 12 億 2,200 万バレルへと拡大してきた。

³ なお、実際の先物市場における市場参加者の多くは、月次ベースで発表される IEA 統計よりもむしろ世界の石油消費量の 25～26% を占め、また民間原油在庫量では世界の 34～35% を占める米国市場について DOE や API が毎週発表する石油在庫動向により比重をおき先物取引に参加していると言われている。日々の先物取引においては IEA 統計よりも DOE や API 在庫統計の方がよりリアルタイムに近いデータであり、市場の価格決定に及ぼす影響が大きいと言える。

この政府保有の公的石油在庫の増加は、1973 年の第一次石油危機や 1979 年のイラン革命勃発後の第二次石油危機を経験した先進各国が 1970 年代末から 1980 年代にかけ、石油緊急時に備えた公的備蓄制度を導入し、政府保有在庫の創設・拡大政策を進めてきたことが反映されたものである。

表 4-2-1. OECD 石油在庫の推移(1981 年～2001 年)

	(100 万バレル)		
	民間在庫	政府保有在庫	合計
1981 年	3040	545	3585
1985 年	2440	872	3312
1990 年	2596	1063	3659
1991 年	2596	1071	3667
1992 年	2563	1109	3672
1993 年	2605	1140	3745
1994 年	2660	1168	3828
1995 年	2513	1198	3710
1996 年	2515	1199	3714
1997 年	2616	1207	3823
1998 年	2698	1249	3947
1999 年	2446	1228	3675
2000 年	2527	1210	3737
2001 年	2617	1222	3840

(出所) IEA “ OIL MARKET REPORT ANNUAL STATISTICAL SUPPLEMENT for 2000 AND USER'S GUIDE 2001 Edition ”(10 August 2001)

IEA “ OIL MARKET REPORT ”(12 March 2002)

(注) 石油在庫は、原油在庫以外にもガソリンや中間留分など幾つかの石油製品在庫が含まれている。

そして、この公的石油在庫推移と反対の在庫推移を示してきたのが OECD の民間(商業)石油在庫である。1981 年 30 億 4,000 万バレルであった OECD 民間石油在庫は、1985 年には 24 億 4,000 万バレルへ短期間に急減したが、その後は 25 億～26 億バレルの水準で推

移し、1990 年代に入ってから同じような水準での在庫変動を示してきた。

1990 年代に入り、1990 年～1994 年にかけては 25 億 9,600 万バレルから 26 億 6,000 万バレルへ拡大してきたが、翌 1995 年は減少に転じその後は不規則な増減を繰り返した。1995 年に 25 億 1,300 万バレルに減少した後は 1998 年までは増加し、1998 年 26 億 9,800 万バレルとなった。翌 1999 年には今度は一転して 24 億バレル水準に大きく減少後、再び増加に転じるといった在庫変動を繰り返し、1980 年代以降、ほぼ一直線に増加してきた政府保有の公的石油在庫とは異なる在庫変動を繰り返してきた。

なお、在庫数量に関しては上述のように変動を繰り返しながら緩やかに減少してきた OECD 民間石油在庫であるが、この間、1990 年代を通して OECD 石油需要が着実に増大してきたことを考えると、その在庫量による日数カバーは着実に低下してきたことになる。

OECD 民間石油在庫量による日数カバーを見ると、1990 年 60.4 日から 1995 年 53.2 日、そして 1999 年には 50.8 日まで低下してきた。翌 2000 年以降は 52 日前後と僅かに増えてはいるが、OECD 石油在庫量による日数カバーは 1990 年代、一貫して低下してきた。

この OECD 民間石油在庫は、着実に増加し続けてきた OECD 公的石油在庫とは異なり、不規則な増減を繰り返しながら在庫水準を徐々に減少させてきたが、これは欧米石油産業を中心に行われてきた過剰設備の統合・廃棄さらには企業合併などを通じ経営合理化によるコスト削減を図ってきた結果が在庫変動に反映されたものであると考えられる。

とくに 1990 年代に入り、より厳しい競争環境・経営環境にさらされるようになった石油産業はより一層の経営合理化が必要とされるようになった。その石油産業が合理化政策の一環として導入したのが「Just-in-time」と呼ばれるコスト削減効果を狙った低在庫政策である。そしてこの合理化政策が反映された形となって表れたのが、1990 年代とくに 1990 年半ばから見られた欧米の民間石油在庫の低下であった。石油在庫を最大限に低下させることで working capital（運転資本）をしばらく一層のコスト削減を目指し、厳しいビジネス環境に打ち勝つ企業体質を作り上げようとしたのである。

このように 1980 年代以降、公的在庫の増加と民間在庫の低下傾向を伴い推移してきた OECD 石油在庫であるが、この OECD 石油在庫の中でも大きな比重を占めているのが米国石油在庫である。OECD 石油在庫に占める米国の比率を見ると、1999 年末時点の OECD 石油在庫は 36 億 7,500 万バレルであるが、そのうち米国石油在庫は 14 億 9,300 万バレルで OECD 全体の 40.6%を占め、2000 年末時点では OECD 石油在庫 37 億 3,700 万バレルのうち米国在庫は 14 億 7,500 万バレルで OECD 全体の約 39.5%、そして 2001 年末時点

では米国在庫は 15 億 8,700 万バレルで OECD 全体の 41.3%を占めている。

なお、石油在庫動向の中でもとりわけ原油在庫動向が原油先物取引において大きな影響を及ぼしている。先物市場における石油取引はその最大の部分を原油取引が占め、市場参加者の多くは原油在庫動向に強い関心を置きながら取引を行っていると言われている。

そしてこの OECD 民間原油在庫の中でも数量的に大きな比重を占め、石油先物取引に際し市場参加者心理に強く作用し、市場での価格形成に強い影響を及ぼしていると言われているのが米国民間原油在庫の変動である。

表 4-2-2. OECD の民間原油在庫の推移(1990 年～2001 年)

	米国	米国を除く OECD	(100 万バレル) 合計
1990 年	323	537	860
1991 年	325	533	858
1992 年	318	552	870
1993 年	335	548	883
1994 年	337	567	904
1995 年	303	551	854
1996 年	284	580	864
1997 年	305	598	903
1998 年	324	595	919
1999 年	284	567	851
2000 年	289	586	875
2001 年	312	592	904

(出所) DOE / EIA Annual Energy Review 2000 (August 2001)

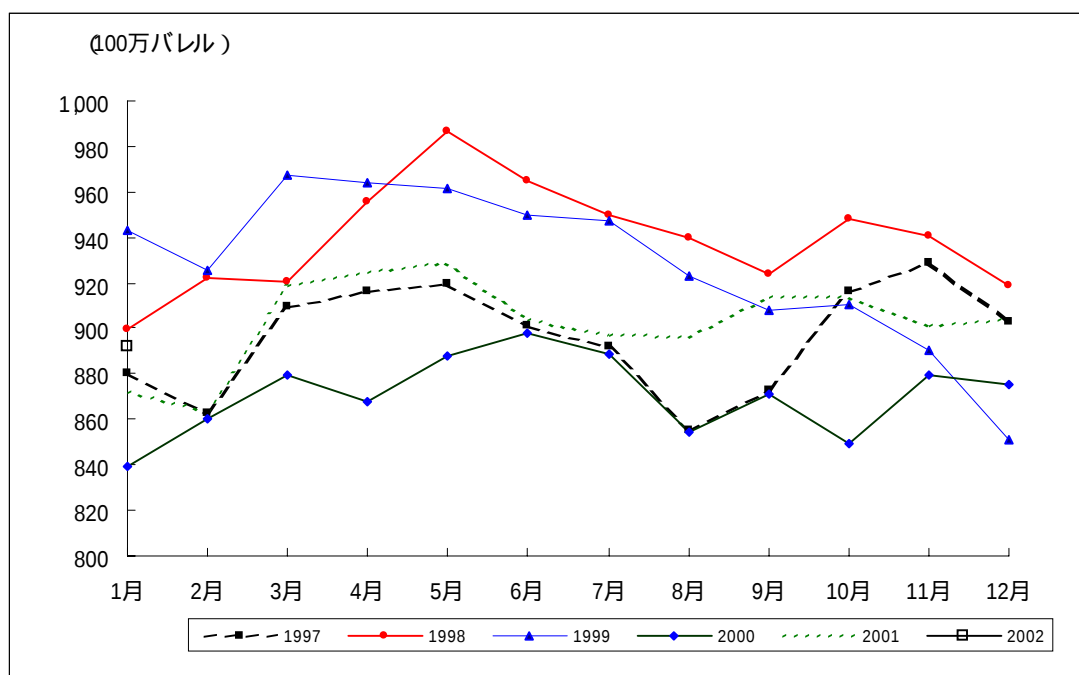
IEA “ OIL MARKET REPORT ANNUAL STATISTICAL SUPPLEMENT for
2000 AND USER'S GUIDE ”(10 August 2001)

IEA “ OIL MARKET REPORT ”(12 March 2002)

OECD 民間原油在庫の中に占める米国民間原油在庫を見てみると、1990 年は OECD 民

間原油在庫 8 億 6,000 万バレルのうち米国民間原油在庫は 3 億 2,300 万バレルで OECD 在庫全体の 37.6%を占めており、1995 年は 3 億 300 万バレルで 35.5%、2000 年は 2 億 8,900 万バレルで 33.0%を占めており、多少その比率が低下してきているとは言え、OECD 民間原油在庫に占める米国民間原油在庫の大きさがあらためてわかる。

図 4-2-1. OECD の民間原油在庫（1997～2002 年）



（出所）IEA “ OIL MARKET REPORT ” 各号

なお、米国原油在庫は政府保有の公的原油在庫と上述の民間原油在庫から構成されている。そのうち戦略石油備蓄（Strategic Petroleum Reserves：SPR）と呼ばれる政府保有の公的原油在庫は、あくまでも「緊急時用の在庫」と言うその備蓄目的上からして、一般的には、通常は石油市場の需給変動に対応して増減するものではない。また、米国以外の他の OECD 諸国の政府保有の公的在庫も同様と考えて差し支えはない。したがって、1999 年以降の国際石油市場における原油価格の乱高下と石油在庫変動との関係を見る場合、主に OECD および米国の民間在庫の動きに注目して分析を行っても大きな問題にならないといえよう⁴。

⁴ なお、米国では 2000 年後半の原油価格高騰に対して、当時のクリントン大統領が戦略石油備蓄（SPR）3,000 万バレルの放出を 2000 年 9 月 22 日に決定した。この SPR 放出の決定のニュースを受け、石油先物市場では原油価格が大きく低下するなど国際石油市場に多大な影響を及ぼす局面が見られた。詳しくは第 7 章—1 を参照。

表 4-2-3. 米国原油在庫の推移(1990 年～2001 年)
(100 万バレル)

	民間在庫	政府所有在庫	合計
1990 年	323	586	908
1991 年	325	569	893
1992 年	318	575	893
1993 年	335	587	922
1994 年	337	592	929
1995 年	303	592	895
1996 年	284	566	850
1997 年	305	563	868
1998 年	324	571	895
1999 年	284	567	852
2000 年	289	541	829
2001 年	312		

(出所) DOE / EIA Annual Energy Review 2000 (August 2001)
IEA “ OIL MARKET REPORT ” (12 March 2002)

4-3. 1998 年以降の石油需給と OECD 石油在庫および原油価格

4-3-1. 1999 年初までの需給緩和と在庫増大による原油価格低下

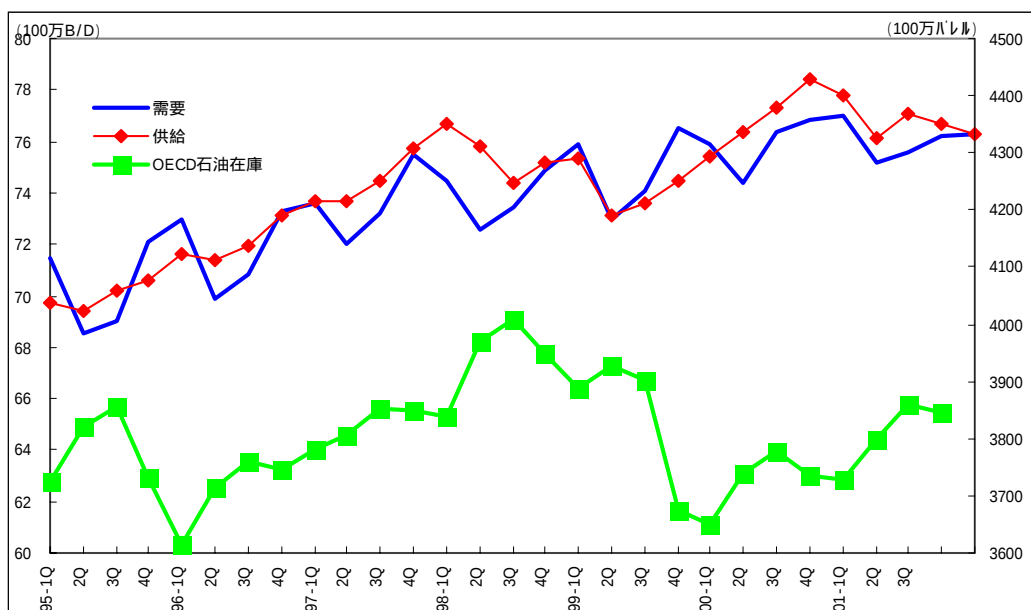
国際石油市場においては通常、毎年の第 4 四半期および翌第 1 四半期のいわゆる冬場の需要期においては石油需要が石油供給を上回り、その期間の不足分は在庫取り崩しで補い、その結果、石油在庫が減少する。そして第 2 四半期および第 3 四半期のいわゆる不需要期には、その逆のパターンを描き、石油供給が石油需要を上回り、その期間の供給過剰分は在庫の積み増しに回る。これが、通常、国際石油市場において見られる石油需給および在庫動向のパターンであった。

1998 年の世界の石油市場は、1997 年 11 月のジャカルタでの総会で決定された世界の石油需要の堅調な伸びを想定した OPEC 生産枠の大幅引き上げと、1997 年 7 月に発生したアジア経済危機に起因する世界的な景気後退による石油需要の伸びの鈍化により、1997 年第 4 四半期以降、国際石油市場においては、通常見られる毎年の需給動向と異なり、各四半期とも石油供給が石油需要を上回る供給過剰が続き、その結果、石油在庫が増加してきた。

1997 年第 4 四半期以降の国際石油市場を見ると、石油需要が 1997 年第 4 四半期 7,510 万 B/D、1998 年第 1 四半期 7,360 万 B/D、第 2 四半期 7,210 万 B/D そして第 3 四半期 7,320 万 B/D であるのに対し、石油供給は 1997 年第 4 四半期 7,570 万 B/D、1998 年第 1 四半期 7,670 万 B/D、第 2 四半期 7,590 万 B/D そして第 3 四半期 7,440 万 B/D であり、冬場の需要期である 1997 年第 4 四半期と翌 1998 年第 1 四半期を含め 1998 年第 3 四半期まですべて供給が需要を上回る供給過剰状態が続き、その結果、OECD 民間石油在庫は 1997 年第 4 四半期の 26 億 1,600 万バレルから 1998 年第 3 四半期には 27 億 7,700 万バレルへと大きく拡大した。そして僅かではあるが石油需要（7,550 万 B/D）が石油供給（7,530 万 B/D）を上回るのは 1998 年第 4 四半期に入ってからであった。

このような石油在庫の拡大という需給状態が国際石油市場に生じるに至り、大幅な供給過剰感が市場参加者の間で幅広く共有され、価格先行き弱含みという市場心理を形成し、それが石油価格の急落へと繋がっていった。

図 4-3-1. 世界の石油需給バランスと石油在庫の推移



（出所） IEA “ OIL MARKET REPORT ANNUAL STATISTICAL SUPPLEMENT for 2000 AND USER’S GUIDE ”(2001 Edition)

IEA “ OIL MARKET REPORT ”(12 March 2002)

（注） OECD 在庫は、商業用の民間在庫のみで、各国政府が管理する国家備蓄を除く。

この間の価格変動を WTI 原油(スポット月平均価格)で見ると、1997 年 10 月 21.25 ドル/バレル、そして OPEC 総会で 250 万 B/D の生産枠拡大が発表された 11 月 20.19 ドル/バレルであった WTI 原油は、翌 12 月 18.29 ドル/バレルへ低下し、さらに年が明けた 1998 年 1 月 16.63 ドル/バレル、2 月 16.15 ドル/バレルそして 3 月 15.17 ドル/バレルへと低下していった。本来ならば価格が上昇してもおかしくない第 4 四半期および第 1 四半期という冬場の石油需要期の最中、市況は一直線に低下していった。

1998 年第 2 四半期に入り価格はさらに低下していった。5 月 14.91 ドル/バレル、6 月 13.74 ドル/バレルを記録した後、第 3 四半期、価格は 14 ドル/バレル前後の水準で一進一退を繰り返していたが、第 4 四半期に入り市況は一段と軟化していった。本来ならば需給が逼迫し価格が上向くはずの石油需要期の 10 月 14.36 ドル/バレル、11 月 13.10 ドル/バレルそして 12 月には 11.26 ドル/バレルの極端な低水準にまで下落し、1998 年末から 1999 年にかけては一時期 10 ドル割れが懸念される深刻な状況が生じるにいたった。そして年が明けた 1999 年 1 月 12.41 ドル/バレル、2 月 11.96 ドル/バレルと極端な市況低迷が続き、1999 年に入っても市況改善の兆しは見えてこなかった。

4-3-2. 1999 年 3 月以降の需給タイト化と在庫低下による原油価格高騰

前項で述べた急速な原油価格下落に対し、1998 年 3 月と 1998 年 6 月さらには 1999 年 3 月の 3 度にわたり OPEC は非 OPEC とともに大規模な協調減産に合意し市況対策に乗り出した。

この市況改善のため OPEC は 3 度の減産合計で世界の石油供給量の約 6% に相当する 432 万 B/D の大幅な減産に合意したこと、それと同時に、その大規模減産合意に対して OPEC 各国がとくに 1999 年 3 月以降、高い減産遵守率を達成したことも世界の石油需給バランスタイト化に大きく貢献した⁵。

この OPEC・非 OPEC 協調減産により国際石油市場において石油供給が減少し、同時にアジアを中心として世界の石油需要が堅調に増大したことから、需要超過状況が生まれた。

その結果、国際石油市場においては 1999 年第 1 四半期以降、継続的に石油需要が石油供給を上回り、急速に石油在庫の取り崩し(減少)が進んだ。こうして、1999 年末から 2000 年初めには OECD 民間石油在庫は 1985 年来で最低の水準にまで低下、国際石油市場における石油需給は著しくタイト化し、市況は一転して上向き、改善されていった。

IEA 統計によれば、OECD 民間石油在庫は 1998 年 3 月末の 27 億 4,300 万バレルから同年 9 月末には 27 億 7,000 万バレルへ一度は増加するものの以後は減少に転じ、1998 年 12

⁵ その詳細については第 3 章を参照。

月末には 26 億 9,800 万バレルとなった。さらに 1999 年に入ると在庫取り崩しは急速に進み、1999 年 3 月末が 26 億 3,900 万バレルそして 1999 年 12 月末には 24 億 4,600 万バレルまで低下し、年末の OECD 民間石油在庫としては 1985 年の 24 億 4,000 万バレル以来の低水準となった。また政府公的在庫と民間在庫を合わせた OECD 石油在庫で見ると、1998 年 9 月末の 40 億 800 万バレルから 1999 年 12 月末には 36 億 7,500 万バレルへ減少し、1992 年の 36 億 7,200 万バレル以来の低水準となった。

この間、世界全体の、そして OECD の石油需要が着実に伸びてきたことを考えると、この在庫数量の低下は在庫日数（対石油消費量）のより一層の大幅低下をもたらしたのである。この間の OECD 民間在庫日数を見ると 1999 年 3 月末の 58 日から 1999 年末には 51 日へ低下した。

この結果、1998 年を通じ低水準で推移してきた国際石油市場における原油価格（WTI スポット価格）は 1999 年 1 月 12.41 ドル/バレル、2 月 11.96 ドル/バレル、3 月 14.64 ドル/バレルと反転し、今度は急騰に転じた。そして 4 ヶ月後の 7 月には 20.08 ドル/バレルへと上昇し、1997 年 11 月以来の 20 ドル台を突破する急回復を示した。さらに同年 12 月には 26.21 ドル/バレルとなった結果、1999 年の年平均価格は 19.30 ドル/バレルとなり、1998 年の 14.36 ドル/バレルから 1 年間でおよそ 5 ドルの価格上昇となった。

4-3-3. 2000 年の石油需給・在庫動向とその影響

2000 年に入ると市況は一段と強くなり、価格上昇の勢いは止まらなかった。2000 年 1 月 27.15 ドル/バレルそして 2 月 29.44 ドル/バレルへと急騰し、30 ドルを突破する事態に至った。このような価格急騰に対し、石油消費国さらには産油国においても原油価格の過度の高値がもたらす世界経済へ悪影響への懸念が広まっていった。

その後も価格上昇は収まらず、市況はさらに過熱していった。石油不需要期である 2000 年第 2 四半期さらには第 3 四半期に入っても価格は上昇を続けた。7 月 30.19 ドル/バレル、8 月 31.04 ドル/バレルそして 9 月には 34.05 ドル/バレルという非常に高い価格水準で推移した後、第 4 四半期に入ると市況はさらに上昇を強め 11 月には 34.65 ドル/バレルという月平均スポット価格として極めて高い価格を記録した。

2000 年の国際石油市場は、供給サイドでは OPEC が過熱した市況を冷やすため 3 度にわたる増産を実施し市場への石油供給を増やし、また需給サイドを見ると、世界の石油需要は北米市場やアジア市場など主要な石油市場は全て伸びが鈍化しており、世界全体でも 1999 年 2.3% 増から 2000 年 0.8% 増へ石油需要の伸びは大きく鈍化し、需給緩和に動いた市場であった。

その結果、2000 年の国際石油市場における石油需給バランスを見ると、第 1 四半期は僅かな需要超過（50 万 B/D）となっはいるものの、その後、第 2 四半期、第 3 四半期さらには石油需要期の第 4 四半期においても供給が需要を上回り、それぞれ 200 万 B/D、90 万 B/D、160 万 B/D の供給超過のバランスであった。このように 2000 年は、市場が石油需給タイトであった 1999 年とは反対に、供給が需要を上回る供給超過市場であり、その面からは原油価格が高騰する石油市場ではなかった。

しかし、それにもかかわらず市況は改善されず、むしろ原油供給超過状態が続いている中、原油価格は 2000 年 1 月から 11 月まで上昇してきた。この原因は 3 つ考えられる。第 1 は中東情勢の緊迫化と OPEC 増産により余剰生産能力が極めて小さくなってしまった結果、供給途絶が発生した場合の不安感が著しく高まったことがあった。第 2 は米国石油製品市場問題である。米国石油製品市場、とくにガソリン市場における需給インバランスが国際石油市場における原油価格高騰を主導していったということである⁶。第 3 は、この間推察された石油在庫のレベルが低水準に止まったということであった。

第 3 の問題は、需給データから想定される需給緩和が OECD 在庫の動きにすぐに表れなかったということである。その理由は、先物市場では急激なバックワーデーションとなり、在庫積み増しのインセンティブが働かなかったことに加え、2 次、3 次在庫問題がある。OECD 統計も含め、通常、在庫と言う場合は 1 次在庫のことであり製油所の貯蔵タンクにある在庫を指す。しかし在庫にはそれ以外にも、卸売り業者や小売業者等が貯蔵している石油在庫や消費者が貯蔵する石油在庫もあり、それぞれ 2 次在庫、3 次在庫と言われているが、これら在庫は統計上、補足されない。

例えば、米国において 2 次在庫の設備能力は 7,000 万～1 億バレルあるとも言われており、冬場の暖房シーズンや夏場のドライビング・シーズンに先立って在庫を積み増すが、この 2 次在庫は統計上、在庫として表れてこない。また消費者が価格の先高を見込んで蓄えておく消費者段階の 3 次在庫も統計上、在庫として表れてこない。2000 年においては上述した供給途絶への不安、さらなる価格高騰への不安から 2 次、3 次在庫の積み増しが発生し、その結果、1 次在庫は低いままにとどまってしまったという可能性が指摘されている。

こうしたことを背景に、結果として国際石油市場での原油需給緩和がすぐに原油価格低下につながらなかった可能性があると推定される。

⁶ 詳しくは第 6 章を参照。

4-3-4. 2001 年以降の石油需給・在庫動向とその影響

2000 年 9 月の OPEC の増産や需要の鈍化により 2000 年 10 月以降、石油需給緩和感が市場に浸透し始めた。その結果、11 月のイラクの原油輸出停止時にも市況は反発せず、原油価格は 2000 年末頃から軟化し始めた。2001 年の石油市況は 1 月 28.78 ドル/バレルから 9 月 26.40 ドル/バレルのまで緩やかながら低下傾向が続いたが、9 月に発生した米同時多発テロ後はさらに一段と落込み 12 月には 19.40 ドル/バレルまで低下した。

この間、国際石油市場は市況是正を目指した OPEC による 1 月(150 万 B/D)、3 月(100/D) および 7 月(100 万 B/D) の 3 度の減産決定による供給削減があったものの、石油需要の低迷とロシアを中心とする非 OPEC の生産増加により、国際石油市場における需給バランスは供給が需要を上回る供給超過が続いた。

2001 年第 1 四半期～第 3 四半期の需給バランスを見ると、需要は第 1 四半期 7,700 万 B/D、第 2 四半期 7,520 万 B/D、第 3 四半期 7,550 万 B/D に対し、供給はそれぞれ 7,780 万 B/D、7,610 万 B/D、7,710 万 B/D であり、2001 年第 1 四半期から第 3 四半期のいずれの四半期においても供給が需要を上回る石油市場が続き、その結果、OECD 在庫は増加傾向が続いた。この傾向は 2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件後も続き、2001 年第 4 四半期の国際石油市場においても石油需要が 7,620 万 B/D に対し、石油供給が 7,670 万 B/D で供給超過となり、2001 年の国際石油市場は需給緩和と在庫増加の下、原油価格は低下傾向をとり続けていった。

お問い合わせ：info-ieeej@tky.ieej.or.jp